

2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 セキ株式会社
コード番号 7857 URL <http://www.seki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長
四半期報告書提出予定日 2022年11月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 関 宏孝
(氏名) 吉川浩司
TEL 089-945-0111
配当支払開始予定日 2022年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,352	3.8	35		128	40.6	146	59.1
2022年3月期第2四半期	5,156	0.1	42		91		91	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 47百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 44百万円 (81.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	35.12	
2022年3月期第2四半期	22.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	16,980	14,340	82.1	3,345.82
2022年3月期	17,444	14,443	80.4	3,367.09

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,936百万円 2022年3月期 14,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		12.00		12.00	24.00
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,470	2.7	240	26.6	382	9.6	257	20.7	61.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,508,000 株	2022年3月期	4,508,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	342,557 株	2022年3月期	342,557 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,165,443 株	2022年3月期2Q	4,165,443 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナ第7波の感染再拡大はあったものの、全国的な行動制限が発令されなかったことから、過去の感染拡大局面のような落ち込みは回避され、個人消費の増加で企業業績が改善するなど、景気は緩やかに持ち直しております。この先も感染拡大防止と経済社会活動のバランスを図りながら、経済活動の制限が徐々に解除され、各種政策の効果による景気回復が期待されています。その一方で、世界的なサプライチェーンの混乱や、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する資源価格の高騰、各国との金融政策の不協和からの急激な円安やインフレ圧力の強まりなど、依然として経済全体の見通しは不透明な状況が続いております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小しつつあるものの、年初からの度重なる印刷用紙の値上げや、デジタル化、環境問題への対応に伴い印刷需要が大きく減少しております。そのため、今後さらなる成長が期待されるデジタルマーケティング分野や、BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング) サービス事業の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は53億5千2百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は3千5百万円(前年同四半期は4千2百万円の営業損失を計上)、経常利益は1億2千8百万円(前年同四半期比40.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億4千6百万円(前年同四半期比59.1%増)を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

①印刷関連事業

原材料価格の高騰が続く厳しい事業環境下、経済活動を支援する各種委託事業の事務局運営などのBPO事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化などにより、売上高は39億9千9百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業利益は5千2百万円(前年同四半期は6百万円の営業損失を計上)を計上しました。

②洋紙・板紙販売関連事業

企業活動の持ち直しから印刷業者からの用紙受注は底堅さが見られ、売上高は1億7千1百万円(前年同四半期比0.9%減)、営業損失は1千万円(前年同四半期は1千7百万円の営業損失を計上)を計上しました。洋紙・板紙の仕入れ価格が上昇していることから、価格改定を推し進めております。

③出版・広告代理関連事業

ワクチン接種率の増加などにより企業活動の持ち直しの傾向が見られ、売上高は4億6千7百万円(前年同四半期比12.2%増)、営業損失は2千8百万円(前年同四半期は3千6百万円の営業損失を計上)を計上しました。

④美術館関連事業

セキ美術館では、行動制限の緩和により道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高は1百万円(前年同四半期比13.7%増)、営業損失は9百万円(前年同四半期は1千2百万円の営業損失を計上)を計上しました。

⑤カタログ販売関連事業

通信販売カタログ掲載商品の見直しによる商品数の減少のため物販販売は厳しい状況が継続し、売上高は7億1千3百万円(前年同四半期比3.5%減)、営業利益は3千2百万円(前年同四半期比5.2%増)を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6千3百万円減少し、169億8千万円となりました。これは主に、現金及び預金が41億4千万円と前連結会計年度末に比べ1億6千1百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が23億3千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億8千8百万円減少したことや、機械装置及び運搬具（純額）が12億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億6千万円減少し、26億4千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円減少したこと、流動負債その他に含まれる前受金が6千5百万円と前連結会計年度末に比べ9千2百万円減少、未払金が2億6千3百万円と前連結会計年度末に比べ8千万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、143億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金が117億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ9千6百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1億9千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日公表の通期の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示を行う予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,978,666	4,140,500
受取手形、売掛金及び契約資産	2,724,760	2,335,865
有価証券	101,640	1,250
商品及び製品	156,548	182,815
仕掛品	275,530	418,116
原材料及び貯蔵品	123,427	142,871
未収還付法人税等	7,279	1,169
その他	150,145	133,134
貸倒引当金	△10,303	△5,164
流動資産合計	7,507,695	7,350,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,422,381	4,406,310
減価償却累計額	△2,406,369	△2,442,622
建物及び構築物（純額）	2,016,011	1,963,688
機械装置及び運搬具	5,517,992	4,763,695
減価償却累計額	△4,065,816	△3,479,104
機械装置及び運搬具（純額）	1,452,175	1,284,591
工具、器具及び備品	1,851,059	1,851,306
減価償却累計額	△494,602	△500,358
工具、器具及び備品（純額）	1,356,456	1,350,947
リース資産	21,867	21,867
減価償却累計額	△18,091	△18,864
リース資産（純額）	3,776	3,002
土地	1,229,979	1,216,809
有形固定資産合計	6,058,399	5,819,039
無形固定資産		
ソフトウェア	26,480	21,799
その他	4,991	4,713
無形固定資産合計	31,472	26,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472,288	3,439,400
長期貸付金	8,753	9,157
繰延税金資産	16,909	19,064
その他	353,003	321,312
貸倒引当金	△4,410	△4,407
投資その他の資産合計	3,846,544	3,784,527
固定資産合計	9,936,415	9,630,080
資産合計	17,444,111	16,980,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,011,289	883,540
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,992	70,013
未払法人税等	61,697	87,648
賞与引当金	135,919	135,014
その他	651,708	506,317
流動負債合計	1,984,606	1,732,534
固定負債		
長期借入金	358,362	325,345
繰延税金負債	160,202	100,963
退職給付に係る負債	383,919	372,429
資産除去債務	3,579	3,112
役員退職慰労引当金	6,798	7,381
未払役員退職慰労金	88,433	84,173
その他	14,372	14,129
固定負債合計	1,015,667	907,535
負債合計	3,000,274	2,640,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,623,508	11,719,793
自己株式	△503,461	△503,461
株主資本合計	13,655,247	13,751,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375,910	190,398
退職給付に係る調整累計額	△5,715	△5,126
その他の包括利益累計額合計	370,194	185,271
非支配株主持分	418,394	403,764
純資産合計	14,443,837	14,340,568
負債純資産合計	17,444,111	16,980,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	5,156,486	5,352,982
売上原価	3,964,285	4,085,792
売上総利益	1,192,200	1,267,189
販売費及び一般管理費		
配送費	81,168	87,101
給料及び手当	468,749	463,775
賞与引当金繰入額	62,621	62,641
退職給付費用	18,190	16,760
役員退職慰労引当金繰入額	583	583
その他	602,888	601,321
販売費及び一般管理費合計	1,234,201	1,232,183
営業利益又は営業損失(△)	△42,001	35,006
営業外収益		
受取利息	64,198	20,830
受取配当金	19,783	25,059
物品売却益	10,209	11,350
貸倒引当金戻入額	1,022	5,142
仕入割引	4,645	4,823
その他	39,181	36,327
営業外収益合計	139,042	103,533
営業外費用		
支払利息	2,601	2,249
売上割引	834	480
投資事業組合運用損	—	1,602
賃貸収入原価	1,908	1,818
投資顧問料	381	797
その他	212	3,464
営業外費用合計	5,939	10,412
経常利益	91,102	128,127

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	-	71,486
投資有価証券売却益	62,783	30,632
特別利益合計	62,783	102,118
特別損失		
固定資産売却損	13	658
固定資産除却損	790	1,136
投資有価証券売却損	702	-
特別損失合計	1,506	1,795
税金等調整前四半期純利益	152,379	228,450
法人税、住民税及び事業税	59,608	81,698
法人税等調整額	2,224	△632
法人税等合計	61,832	81,065
四半期純利益	90,547	147,384
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,397	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,944	146,270

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	90,547	147,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,066	△195,685
退職給付に係る調整額	1,533	571
その他の包括利益合計	△46,532	△195,114
四半期包括利益	44,014	△47,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,529	△38,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,515	△9,076

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月4日 取締役会	普通株式	49,985	12	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,826,411	172,888	416,645	1,145	739,396	5,156,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	82,594	482,992	50,944	—	—	616,531
計	3,909,005	655,880	467,589	1,145	739,396	5,773,017
セグメント利益又は損失(△)	△6,567	△17,599	△36,830	△12,752	31,140	△42,608

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△42,608
セグメント間取引消去	607
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△42,001

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,999,526	171,275	467,526	1,302	713,350	5,352,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,056	479,624	34,311	—	—	599,992
計	4,085,582	650,900	501,838	1,302	713,350	5,952,974
セグメント利益又は損失(△)	52,045	△10,395	△28,451	△9,719	32,763	36,242

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	36,242
セグメント間取引消去	△1,236
四半期連結損益計算書の営業利益	35,006

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,013,642
新聞印刷	812,768
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	172,888
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	416,645
美術館関連事業	
美術館収入	1,145
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	739,396
顧客との契約から生じる収益	5,156,486
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,156,486

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	3,167,066
新聞印刷	832,459
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	171,275
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	467,526
美術館関連事業	
美術館収入	1,302
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	713,350
顧客との契約から生じる収益	5,352,982
その他の収益	—
外部顧客への売上高	5,352,982